

平成18年3月期中間決算説明会

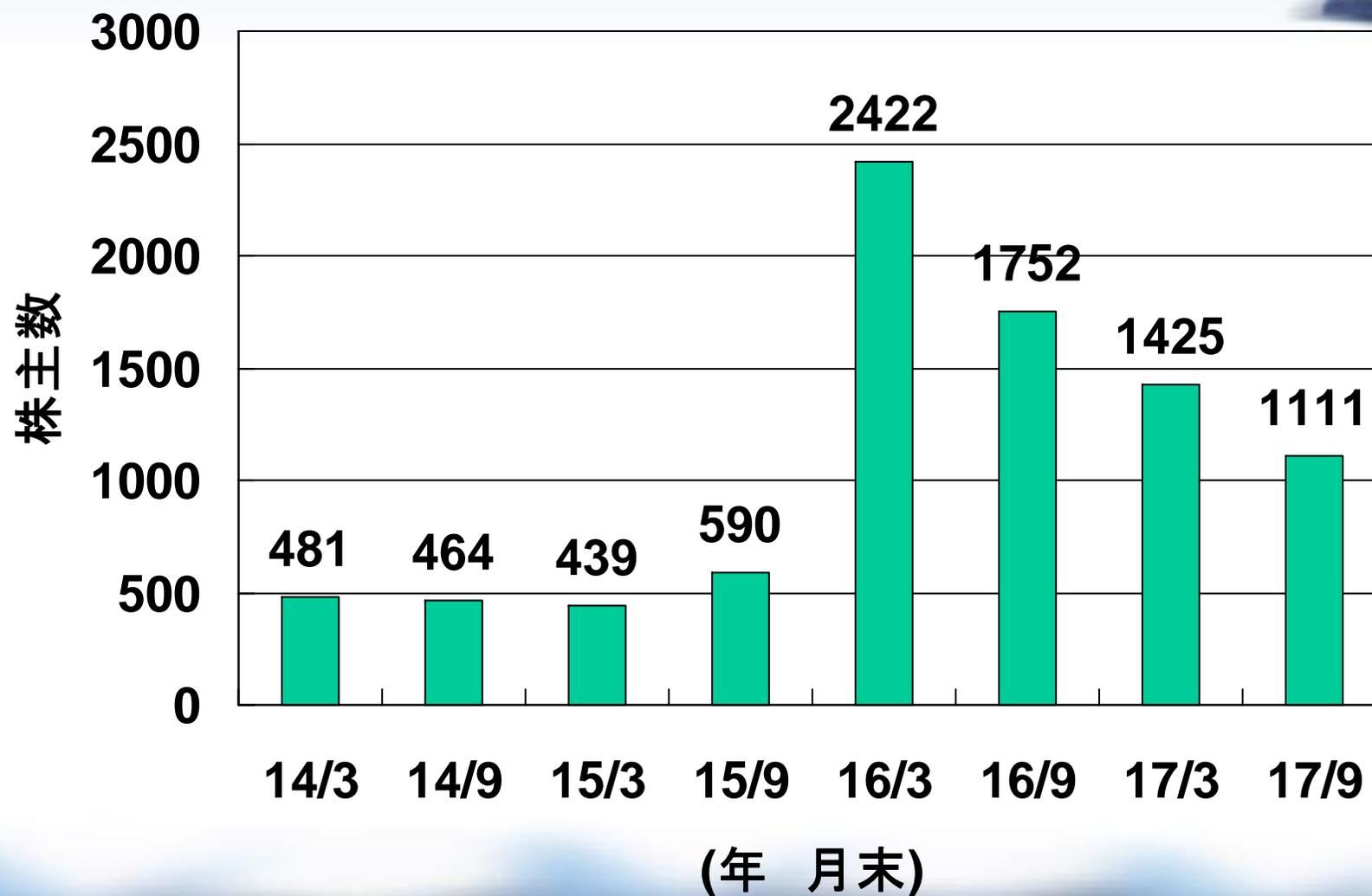


証券コード:4971 上場市場:東京証券取引所市場第二部・ヘラクレス



<http://www.mec-co.com/>

株主数推移



平成18年3月期中間決算のポイント

- ① 売上高は30億42百万円(対前年比0.6%増)、営業利益は5億76百万円(対前年比7.6%増)、経常利益は6億6百万円(対前年比9.3%増)、中間純利益は4億円(対前年比11.7%増)になった。
- ② 薬品売上高は27億80百万円となり売上高に占める割合が91.4% になった。(前年同期は26億98百万円で89.2%)
- ③ 既存薬品の一部が売上減少したものの、新製品販売(CZ-8101とCH-1925)が拡大した。

平成18年3月期中間の結果

連結

	平成17年3月期中間期	平成18年3月期中間期
売上高	3,025	3,042
営業利益	535	576
経常利益	555	606
中間純利益	358	400

単体

	平成17年3月期中間期	平成18年3月期中間期
売上高	2,298	2,224
営業利益	248	291
経常利益	305	314
中間純利益	209	199

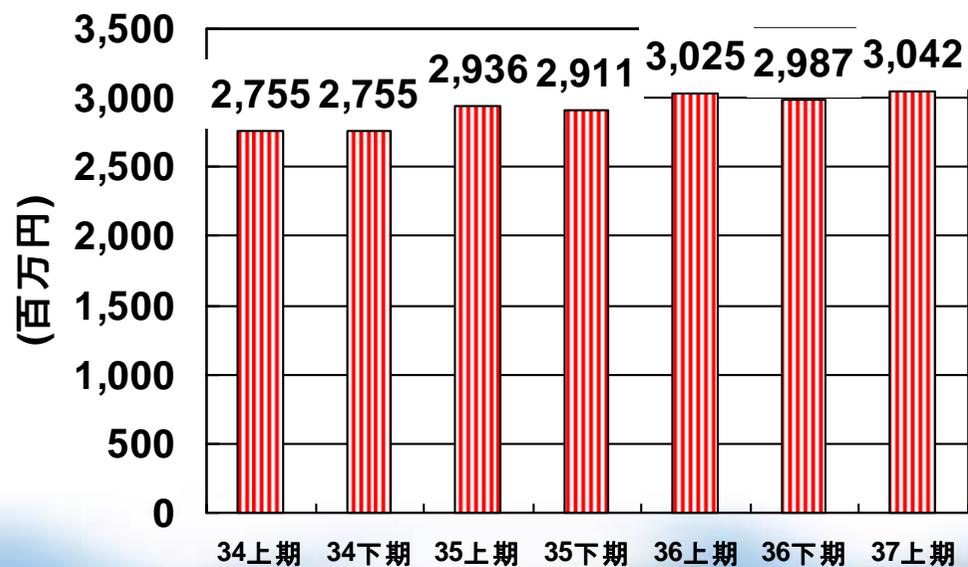
単位:百万円

連結中間期業績推移

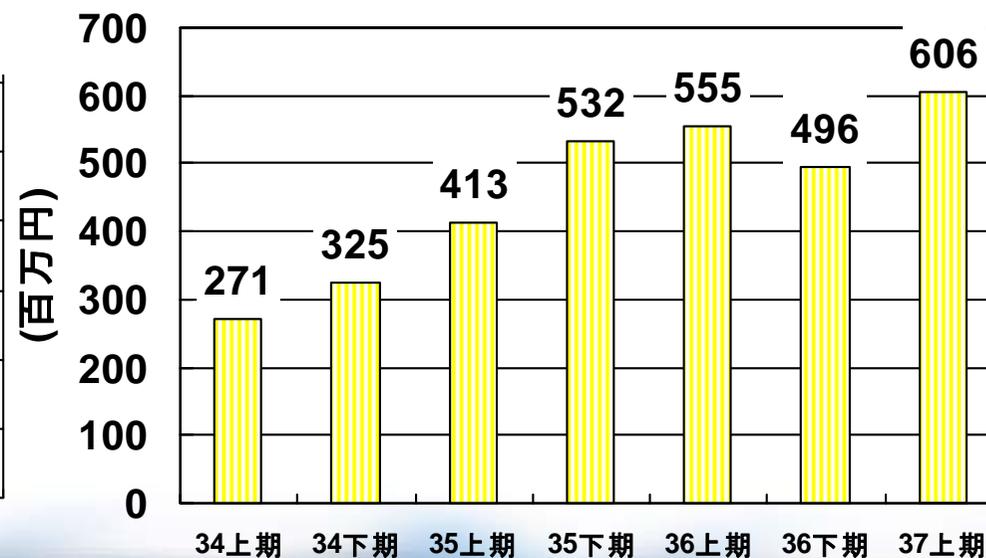
(単位:百万円)

	34期上期	34期下期	35期上期	35期下期	36期上期	36期下期	37期上期
売上高	2,755	2,755	2,936	2,911	3,025	2,987	3,042
営業利益	305	365	463	590	535	526	576
経常利益	271	325	413	532	555	496	606
純利益	127	179	247	341	358	318	400

連結上・下別売上高推移



連結上・下別経常利益推移

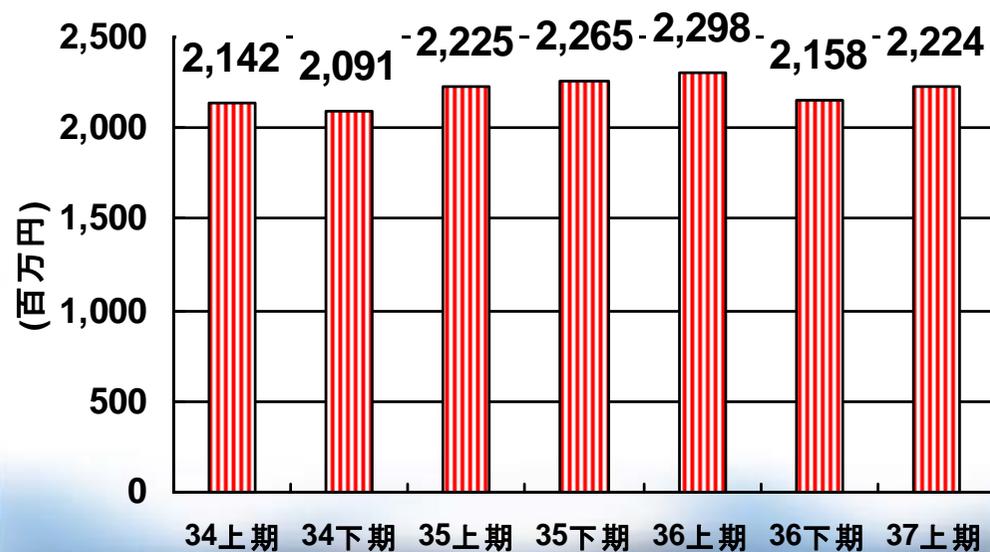


単体中間期業績推移

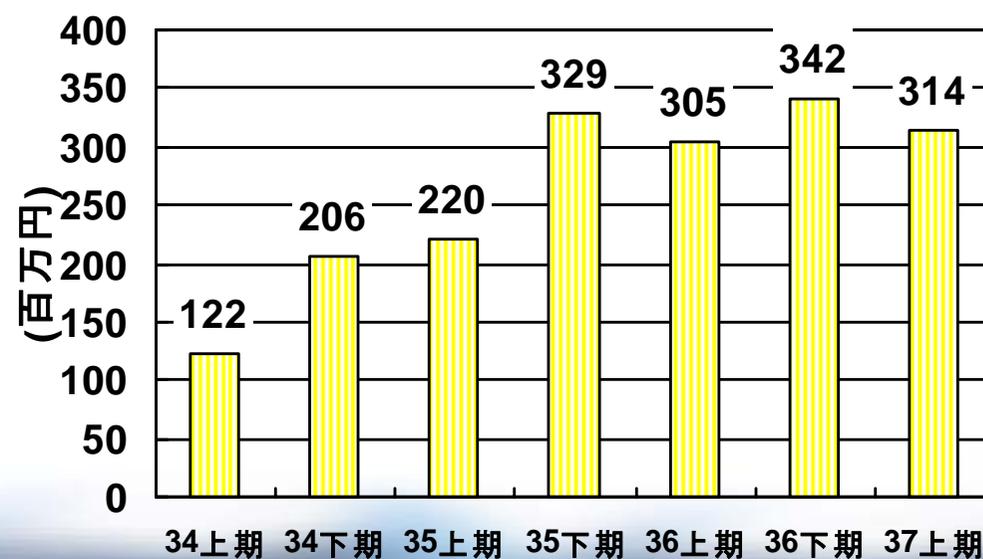
(単位:百万円)

	34期上期	34期下期	35期上期	35期下期	36期上期	36期下期	37期上期
売上高	2,142	2,091	2,225	2,265	2,298	2,158	2,224
営業利益	172	216	279	331	248	295	291
経常利益	122	206	220	329	305	342	314
純利益	60	120	100	190	209	235	199

単体上・下別売上高推移



単体上・下別経常利益推移

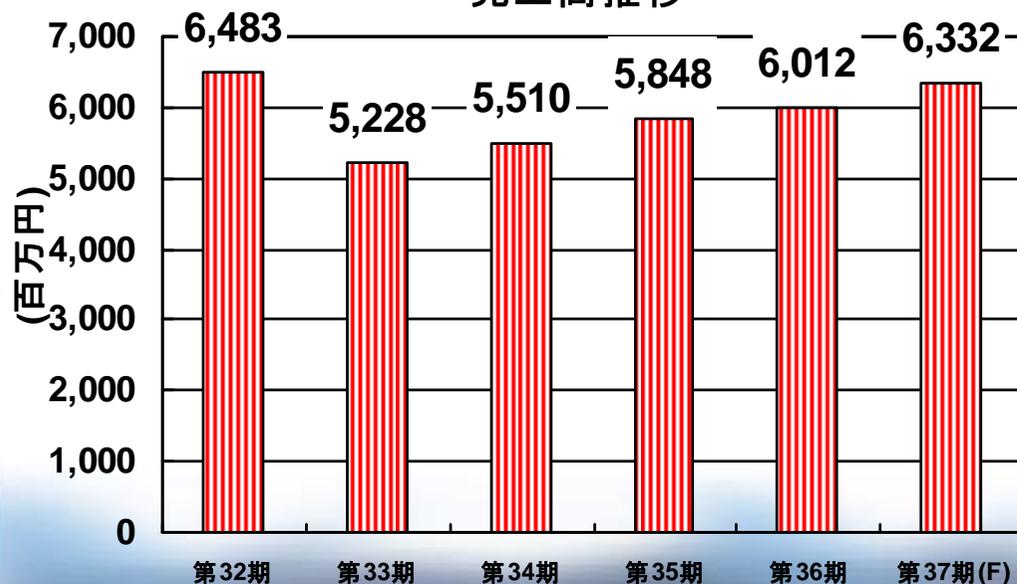


連結通期業績推移と予想

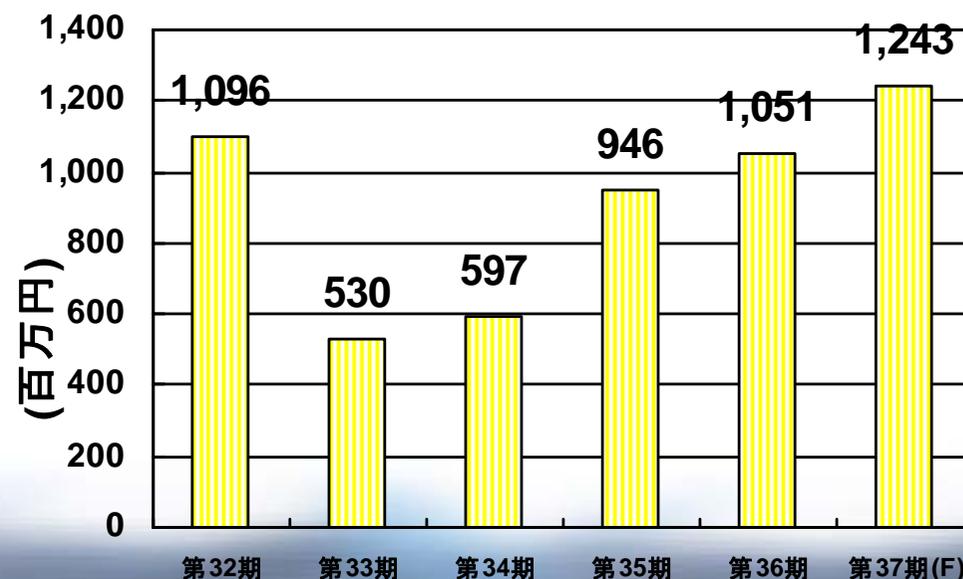
(単位:百万円)

	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期 (予想)
売上高	6,483	5,228	5,510	5,848	6,012	6,332
営業利益	1,102	518	670	1,053	1,062	1,221
経常利益	1,096	530	597	946	1,051	1,243
純利益	640	289	306	588	676	814

売上高推移



経常利益推移

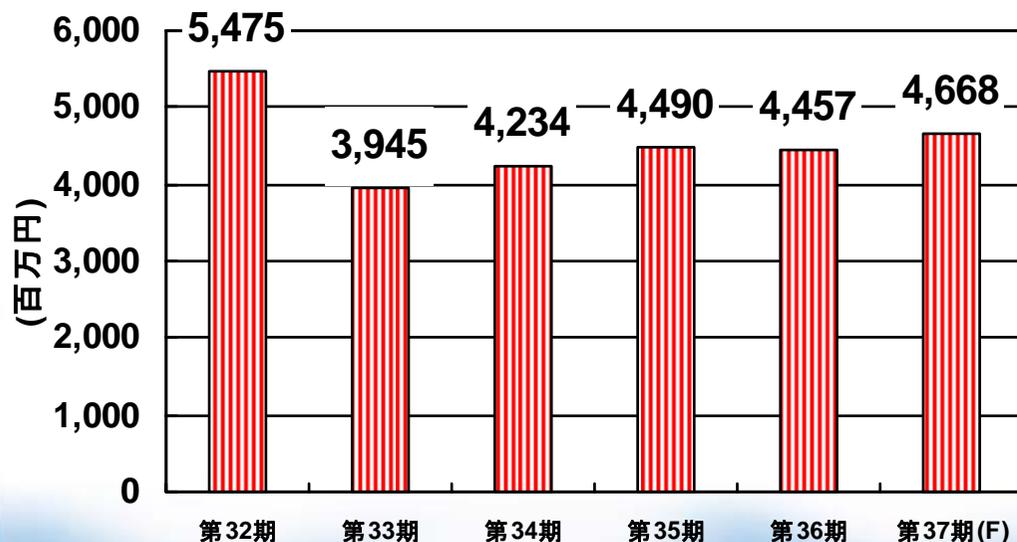


単体通期業績推移と予想

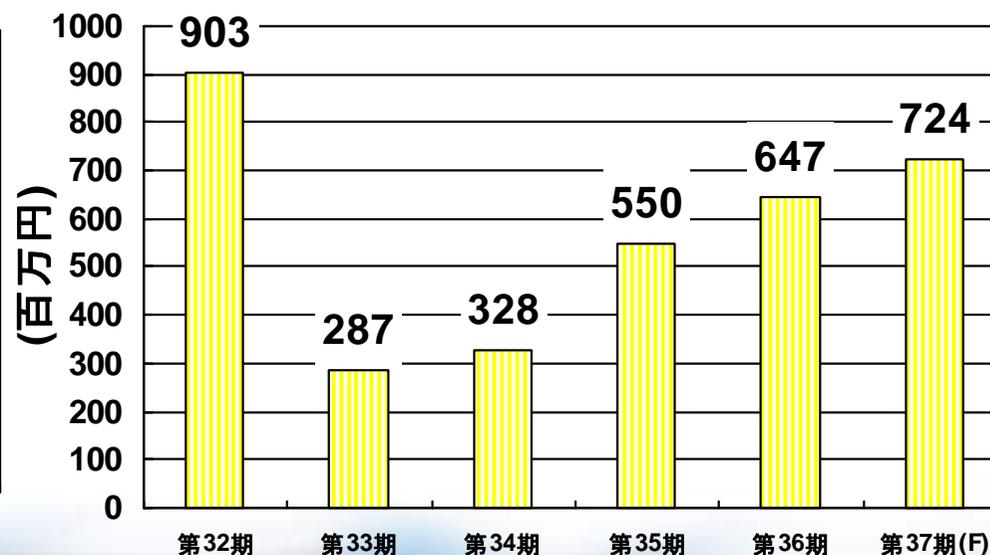
(単位:百万円)

	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期 (予想)
売上高	5,475	3,945	4,234	4,490	4,457	4,668
営業利益	914	293	388	610	544	643
経常利益	903	287	328	550	647	724
純利益	516	150	180	291	444	466

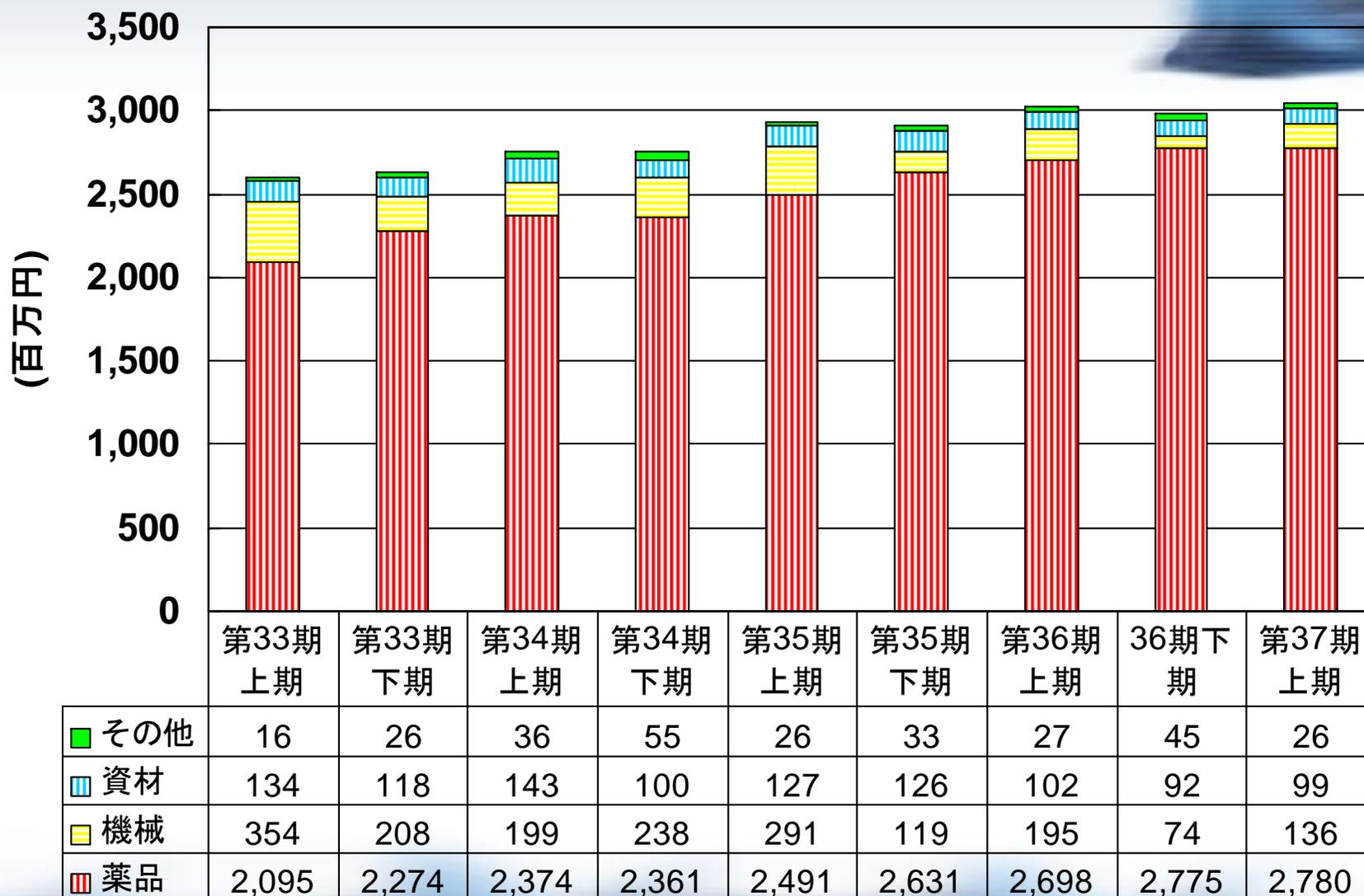
単体通期売上高推移



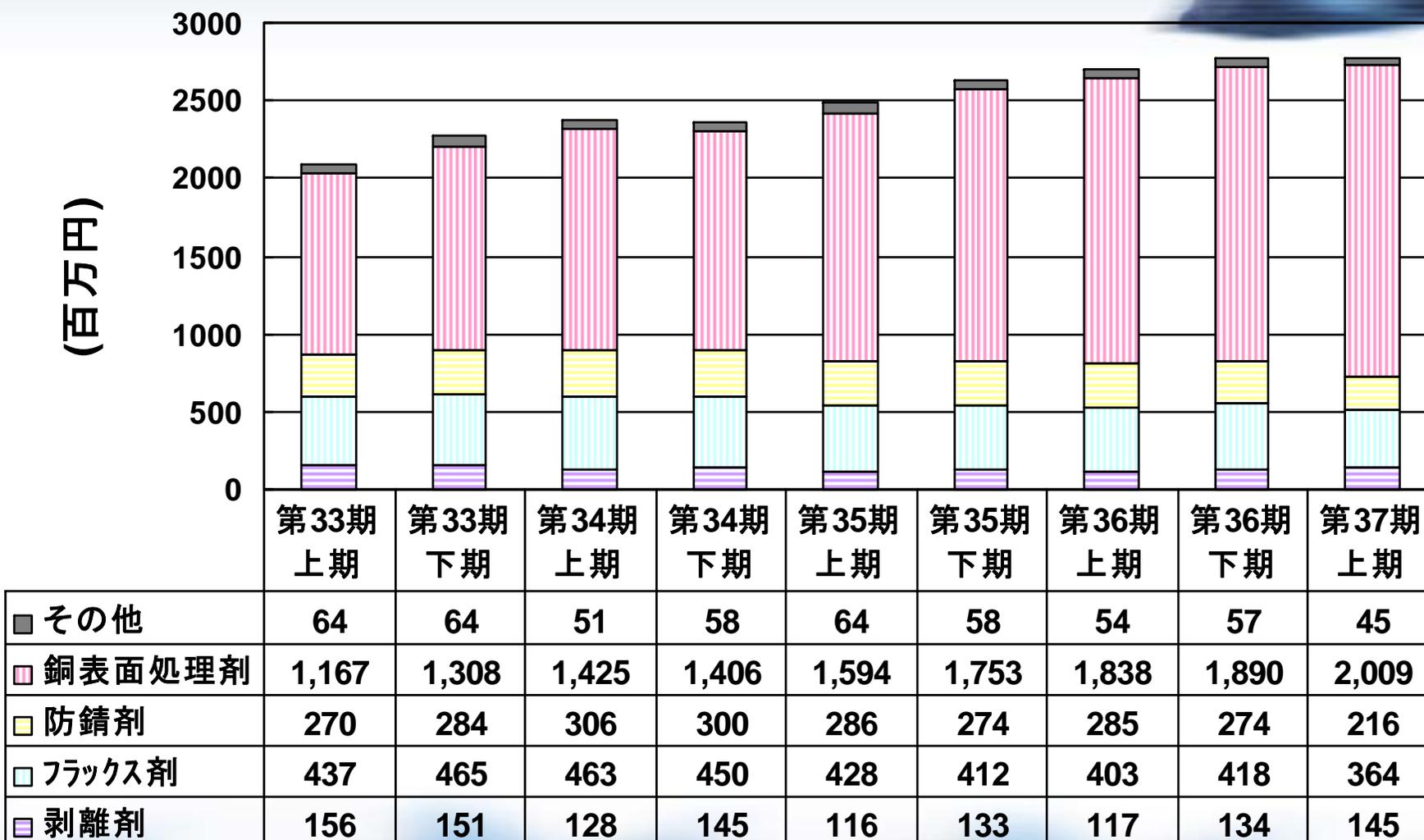
単体通期経常利益推移



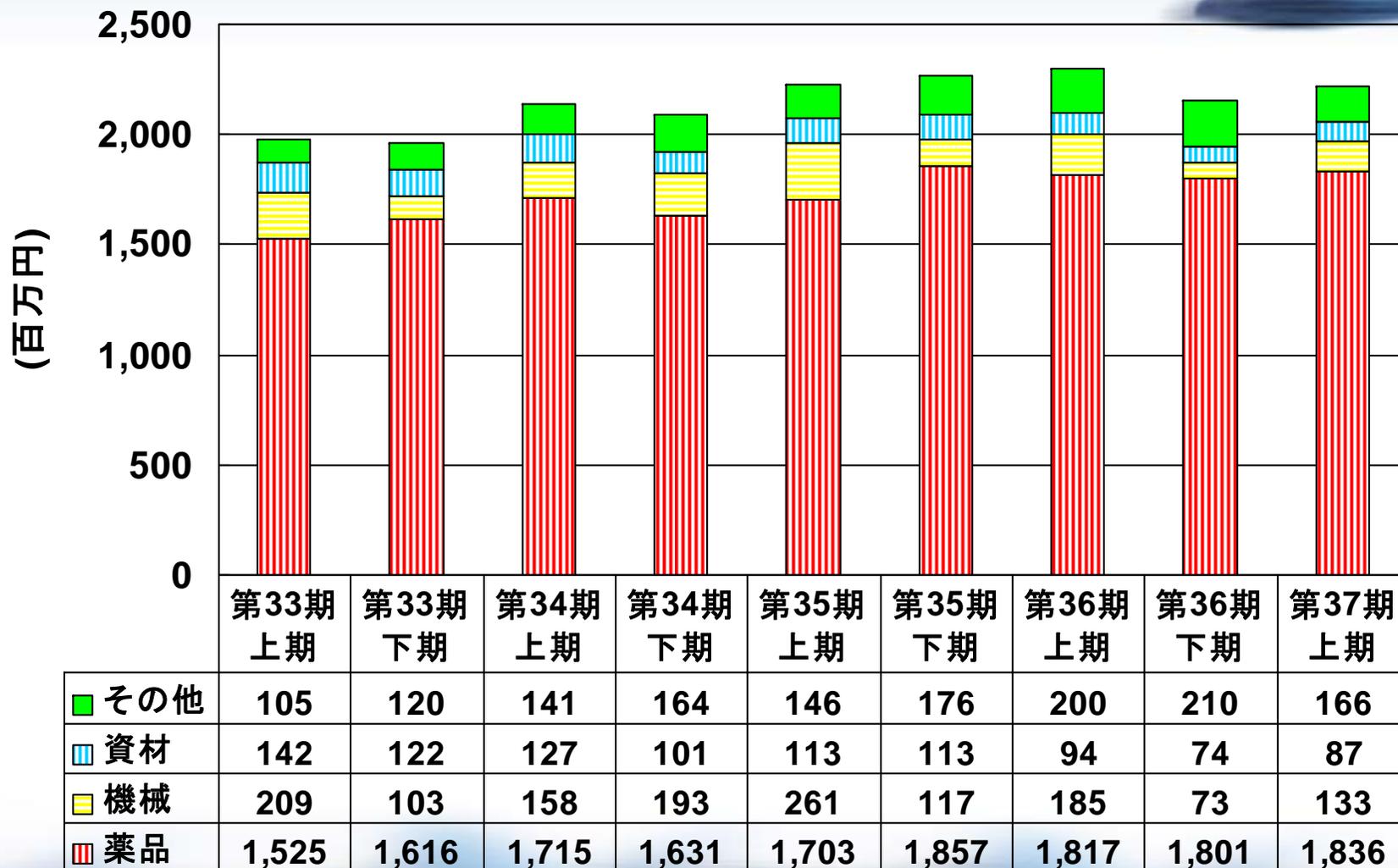
連結品種別売上構成比



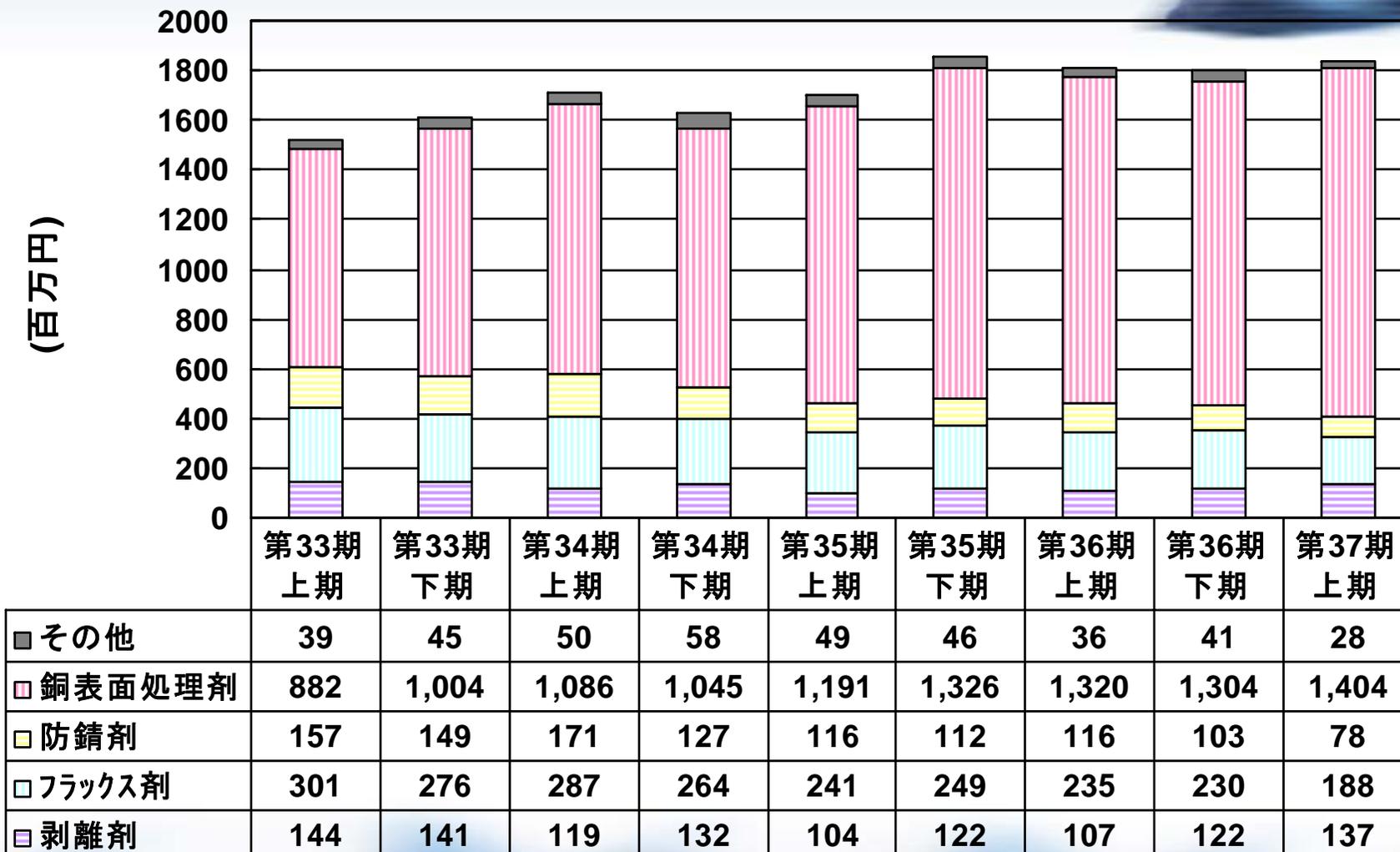
連結薬品別売上高推移



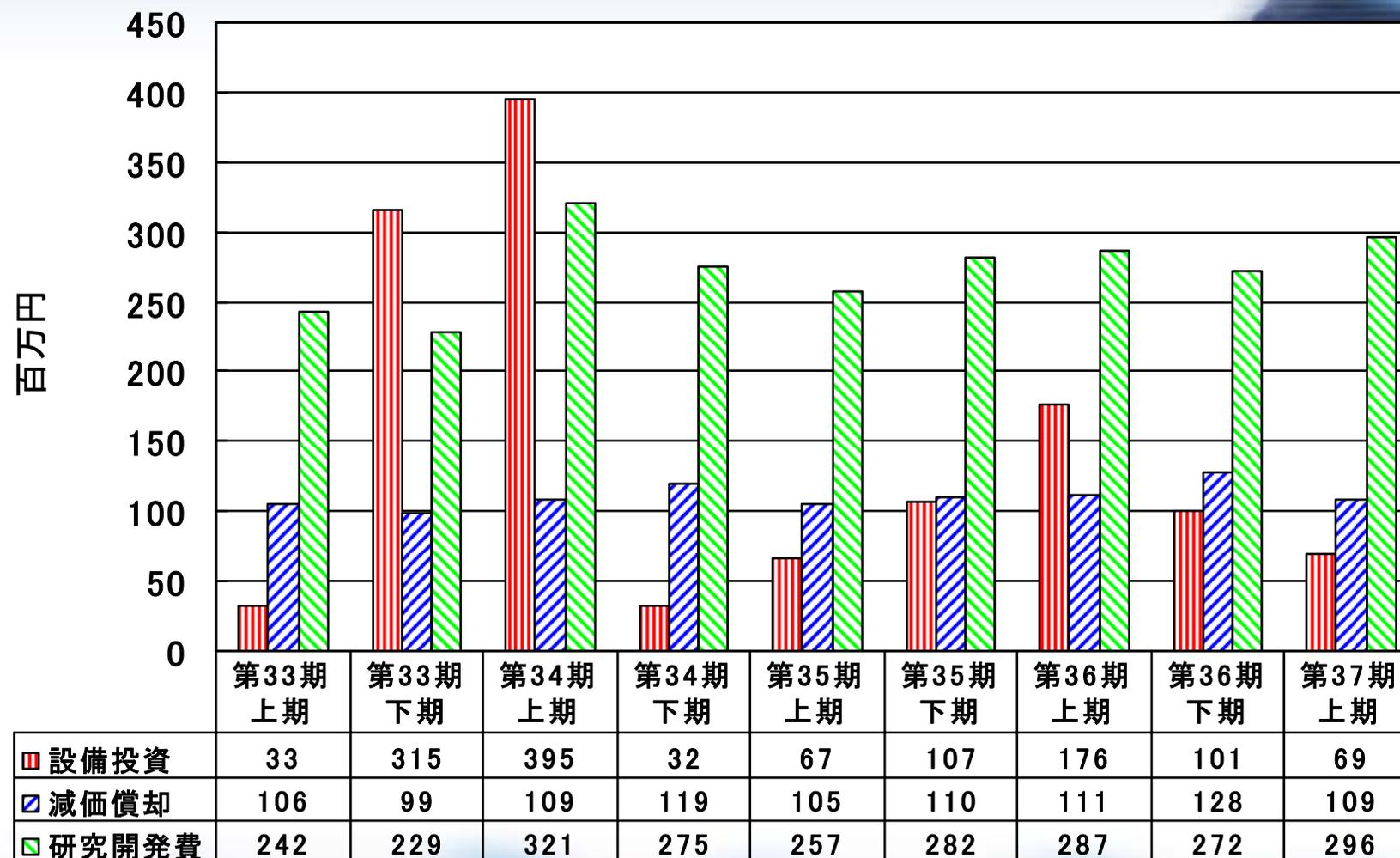
単体品種別売上構成比



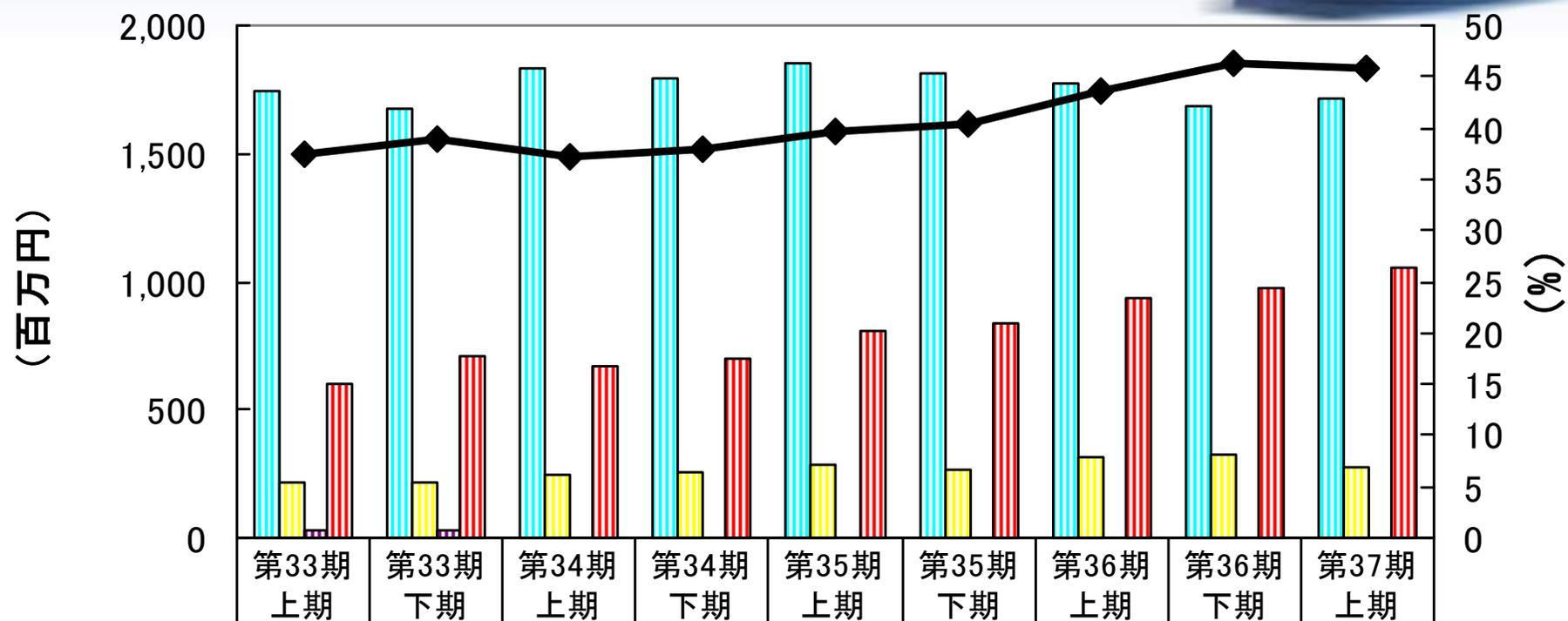
単体薬品別売上高推移



設備投資等の推移



地域セグメント別売上高と海外比率推移



	第33期 上期	第33期 下期	第34期 上期	第34期 下期	第35期 上期	第35期 下期	第36期 上期	第36期 下期	第37期 上期
日本	1,742	1,674	1,837	1,790	1,850	1,813	1,777	1,683	1,711
ヨーロッパ	221	214	244	261	282	264	315	325	278
その他	30	25	4	0	0	0	0	0	0
アジア	604	714	668	703	803	833	932	979	1,053
海外売上高比率	37.5	38.9	37.1	37.9	39.7	40.5	43.6	46.4	45.8

第37期(平成18年3月期)計画

連結

	平成17年3月期	平成18年3月期		
	前期実績 (百万円)	今期予想 (百万円)	前期比 (%)	増減額 (百万円)
売上高	6,012	6,332	105.3	319
営業利益	1,062	1,221	114.9	158
経常利益	1,051	1,243	118.2	191
当期純利益	676	814	120.3	137

単体

	平成17年3月期	平成18年3月期		
	前期実績 (百万円)	今期予想 (百万円)	前期比 (%)	増減額 (百万円)
売上高	4,457	4,668	104.7	210
営業利益	544	643	118.2	99
経常利益	647	724	111.9	76
当期純利益	444	466	104.9	21

今後の計画ポイント

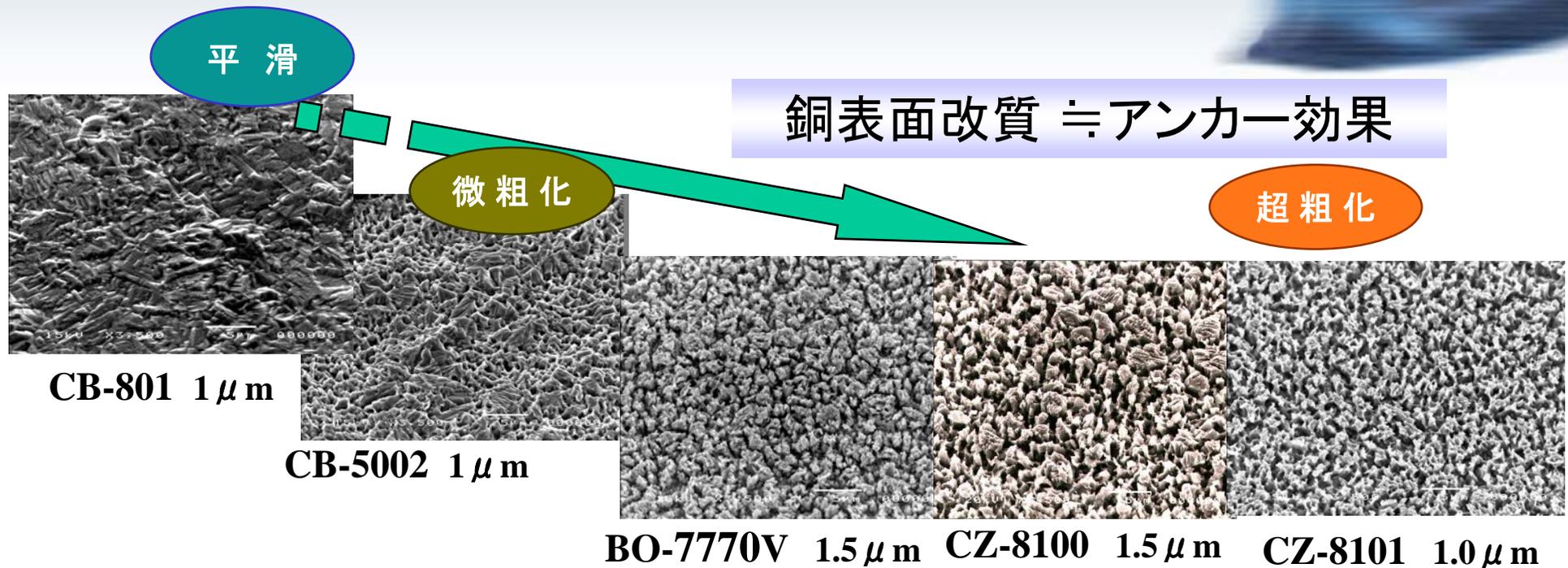
■ 研究開発への更なる注力

- ・売上高の約10%を研究開発に投資する。
- ・高密度用と汎用電子基板の製造用薬品の開発を続行する。

■ メックグループ販売力の強化

- ・日本、中国、台湾、韓国を一つのアジア市場と考えて経営資源を集中していく。
- ・ポリイミドベース基板製造用薬品への販売を強力に進める。

銅表面処理剤による色々な表面形状



両面基板～汎用多層基板

汎用多層基板～高密度電子基板～パッケージ基板

倍率:3,500

ステージ角度:45°

銅の種類:電解銅箔

MPUパッケージのメック取り組みロードマップ



Chemical Process

CZ-8100 + CL-8300

物理的密着 化学的密着

CZ-8101 + CL-8301

物理的密着 化学的密着

化学的密着

Copper Surface



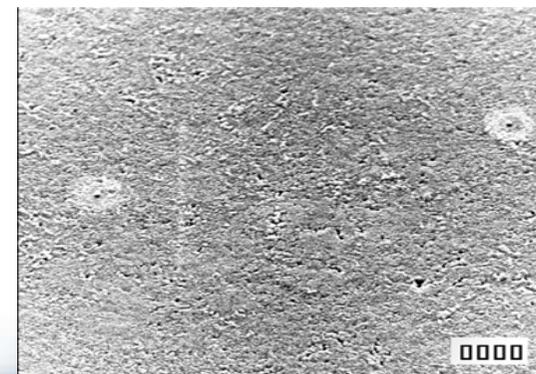
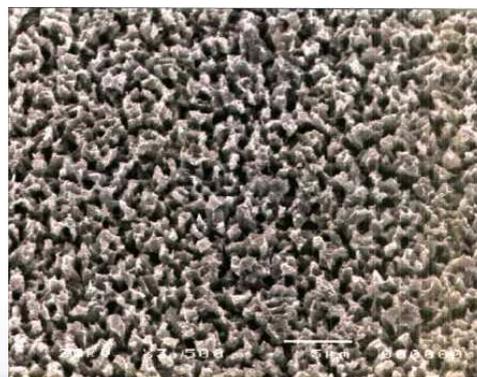
Roughly Roughen



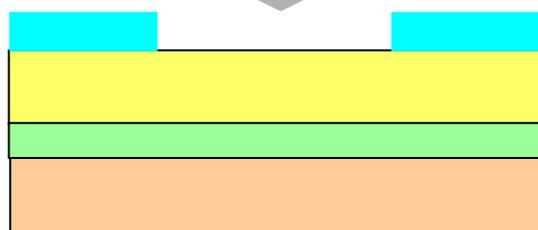
Finely Roughen



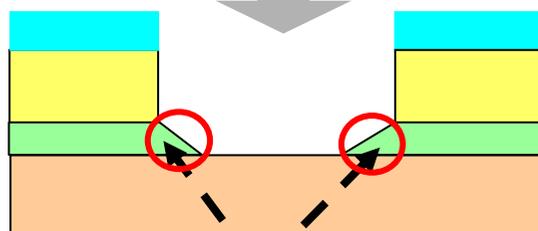
Flat



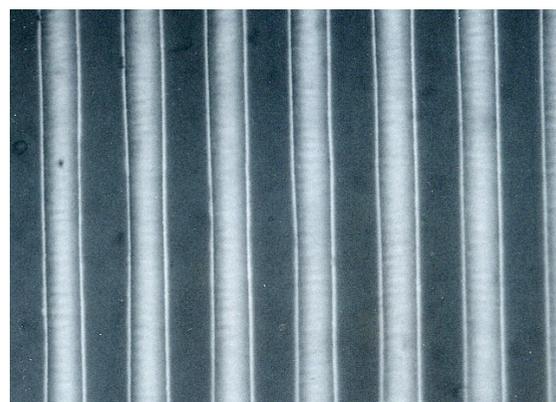
CHシリーズ(NiCr除去剤)



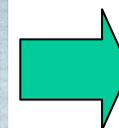
エッチングレジスト形成



銅エッチング(塩銅エッチャントなど)



CH-1920処理前



CH-1920処理後

パターン裾
×15000 SEM写真

BO-7770V (黒化処理代替)

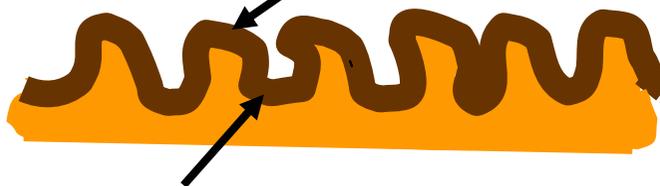
- 特長
- 黒化処理と同等、それ以上の密着強度
 - 薬品・エネルギーコストの削減
 - 作業環境の大幅な改善が可能
 - ピンクリングの発生無し

BO-7770V

黒化処理

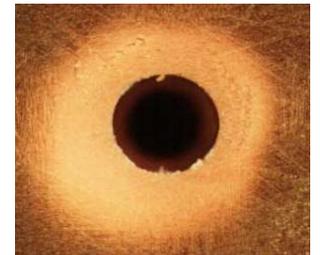
凹凸形状と有機銅皮膜

針状の酸化銅皮膜

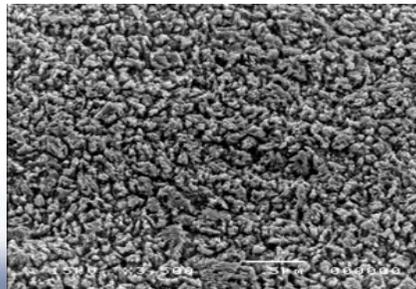


耐酸性あり⇒ピンクリングなし

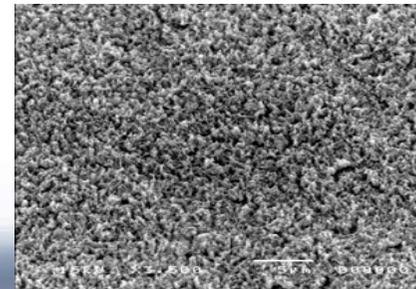
耐酸性なし⇒ピンクリング発生



BO-7770V処理形状(×3,500)

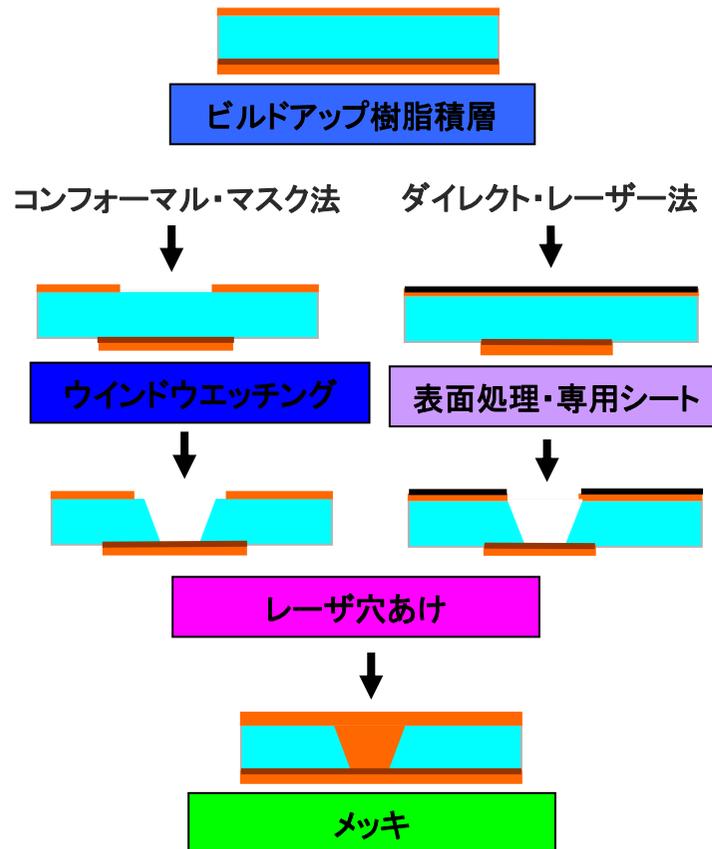


黒化処理形状(×3,500)

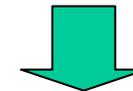


ダイレクトレーザー前処理剤としてのBOシリーズ

BVHの製造方法



BO-7770Vを銅表面処理に使用することで黒化処理に比べ低い加工エネルギーでレーザー穴あけが可能となり、コスト面・環境面で有利となる



銅表面処理	黒化処理	CZ-8100	V-Bond
外層銅箔厚	5 μm		
表面写真			
加工エネルギー [μJ]	1201.0	796.0	451.5
外層銅箔厚	10 μm		
表面写真			
加工エネルギー [μJ]	1937.0	1488.0	1285.0

鉛フリー用電子基板製造用薬品

鉛フリー用防錆剤
CL-5018

鉛フリー用フラックス剤
W-2704, 2705, 2750

化学物質に関する世界の規制の例（国内大手部品メーカーなどからの情報を基に作成）

対象国	規制	概要
EU（欧州連合）	RoHS指令	電気電子機器などに含まれる特定有害物質を規制。対象はCd, Pb, Cr ⁶⁺ , Hg, PBB, PBDEの6物質。2006年7月に施行
	REACH（Registration, Evaluation and Authorization of Chemicals）	化学物質（新規および既存）に対して事前登録と評価を義務付ける。一部の成型品についても、含有する化学物質の登録を義務付け。2003年5月に原案が出され、現在検討中
中国	電子情報製品汚染防止管理法（「中国版RoHS」）	EUのRoHS指令と同様の内容で2006年7月に施行することを模索。詳細は決定していない
	新規化学物質環境管理法	中国に持ち込む新規の化学物質はすべて事前の申告が必要になる。2003年10月に施行
韓国	緑の憲章（「韓国版RoHS」）	EUのRoHS指令とWEEEを合わせた内容で、時期と対象物質は同期している。2004年2月に業界宣言として採択
タイ	Criterion for import of used electrical and electronics equipment considered as hazardous substances into Thailand（有害物質と見なされる使用済み電気電子機器のタイへの輸入基準）	中古の電気電子機器の持ち込みや補修部品に制限を加える。2003年11月に成立
	—（名称は不明）	指定されたカテゴリに相当する化学物質は持ち込み時に制限がかかる。通関時に非該当の証明が必要
米国カリフォルニア州	電子廃棄物リサイクル法	モニタとテレビの廃棄に関する規制。例えば、RoHS指令での対象有害物質の含有を報告する義務などを負わせている。2003年9月に成立
日本	「日本版RoHS」	2004年5月に検討開始。詳細は決定していない